令和6年度 第1回静岡市地域包括支援センター運営協議会 議事録

1 日 時

令和6年5月29日(水) 19時15分～21時00分

2 場 所

静岡市役所 9階 特別会議室

3 出席者

(委員)木村委員、古井委員、瀧委員、丸山委員、望月委員、田村委員、辻本委員、森委員、伴野委員、稲垣委員、佐々木委員、紅林委員、中村委員

4 事務局

保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部
本部次長、地域支え合い推進係
葵福祉事務所高齢介護課
駿河福祉事務所高齢介護課
清水福祉事務所高齢介護課

5 傍聴者

0人

6 説明・報告事項

(1)令和5年度地域包括支援センター(以下「センター」とする)運営状況報告及び活動実績等について

事務局:資料1説明

中村委員:

資料1の3ページの相談者の内訳について、関係機関が非常に増えていっているが、この関係機関の内訳を教えてください。

事務局:

介護保険の事業所は、表一番上の介護支援専門員・事業所であるが、それ以外の医療機関や行政、他の団体などを関係機関として計上している。

伴野委員:

「静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画」の中で、各項目で指標があり、それが今のどのような状況になっているかがわかりにくい。市全体の取組として、センターがうまく機能できているかがわからないため、わかるようにまとめてほしい。

次に、3ページの③相談種類別件数の権利擁護について、市として相談対応に関するガイドやマニュアルはあるか。マニュアルが作成されていれば、全てのセンターにおいて機能しやすくなるのではないか。

次の、介護予防について、介護予防の相談は、具体的にどのようなことがセンターにとって負担になるか。

ケアマネ支援については、具体的にどのようなケアマネ支援が必要か。ケアマネ資格の取得者数は増加している一方、ケアマネの従事者数が減少している現状がある中で、どのような支援ができるかというところまで具体策が出てこなければ、年々大変なことになるのではないかと。

事務局：

市としては、センターに一つ一つの業務についてどのような方向性を持って取り組むかという方向性を示している。こちらは、介護保険法の地域支援事業の中でも詳細に業務の指定、考え方が示されているものであり、こちらに市独自のものを盛り込み、センターに示して業務をお願いしている。資料1は、センターがそれをもとに、各圏域の特徴や事情を踏まえて事業計画を立て、それに則って各業務を行った結果である。後ほど報告するが、センターに事業の報告・計画のヒアリングを行ったりしながら、実施状況の確認や市への意見、事業の調整なども日々している状況である。各マニュアル等については、センター用に一つにまとめているものはないが、各ジャンルで細かな対応方法のガイドのようなものがあり、こちらを各所管の者がセンターにレクチャーし、共有をしている。

今回の運営状況の報告は、大きな項目でまとめているが、様々な種類の相談があるため、その数も拾いながら、センターは自身の活動の振り返り、市の方でも全体としてどのようなところが課題になっているかを踏まえて、センターと共有しながら進めている状況である。いただいたご意見は、市でも振り返りながら進めていく。

丸山委員：

4 ページの権利擁護業務に関するところで、虐待・虐待疑いの相談件数が 900 件ほど増えたことによるセンター職員の負担感が気になる。相談への対応について、センターが虐待の相談を受け、それを市に通報した件数や、相談後のセンターの対応件数の把握がどこまでできているのかという問題と、900 件というとかなり多い気がするため、現状のセンターの職員数で対応できるのか疑問がある。質問としては、相談を受けた後のセンター職員の仕事内容の把握が、市としてできているかを教えてほしい。

事務局：

虐待を通報した後の件数、対応については、解決に至ったところや年度内に解決せず持ち越した件数の集計を行っている。また、国の調査結果が市に回ってきている。虐待の通報を受けた後は、各区の高齢介護課と連携して対応していくことになるため、役割分担をしながら対応していく。虐待については、毎年、検証の会議として、事例を通しながら対応の仕方を検討していく機会を設けており、そのような機会が疑問の解消や負担感の解消に繋がるように考えている。

丸山委員：

実際の実事確認などを実施するのはセンター職員であり、センター職員においてどのような負担感があるか、負担感がありすぎるのであればどうすればよいかという視点での検討が必要ではないかと思う。

古井委員：

今の権利擁護業務に関連して、先ほどもお話があった成年後見・権利擁護の件数が、平成 31 年

度と比べると 2 倍以上と件数としても、大きな伸びになっている。どうしてもこの成年後見の権利擁護は 1 次相談窓口としてセンターが機能しているため、成年後見支援センターが設置されてから、やはり周知がされてきており、1 次相談窓口としての機能が有効に発揮できているのだろうという側面と、もう一つ、センターは解決までずっと関わるというよりは、日常生活自立支援事業や成年後見制度という繋ぎ先があって解決に至るわけだが、その繋ぐ先がパンクしているのではないか。成年後見支援センターの相談体制がなかなか拡充できていなくて大変であるという話を聞いている。日常生活自立支援事業についても、利用希望者が多いが、なかなか相談や契約に至らない。それはマンパワーの問題もあるということ伺っている。

質問として、分野としては、権利擁護に関して具体的な手立てをしていくのは福祉総務課の所管になると思うが、福祉総務課と地域包括ケア・誰もが活躍推進本部とで、センターの負担感の解消に向けて何か定期的な協議をされているか、あるいは今後そのような予定があるか、意見と質問ということでお願いしたい。

事務局：

権利擁護業務について、担当の福祉総務課等との定期的な協議はしていない状況である。重層的支援体制整備事業ということで、こちらの支援相談をワンストップで市として受けていくことに関しては日々やりとりがある。権利擁護についても、センターから声が上がったときには対応しているが、定期的な協議はない状況である。そういった辺りも検討していきたい。

瀧委員：

1 ページの人員体制のところ、今回配置職員を増員した3圏域を教えてください。

事務局：

3圏域は、長尾川と千代田と興津川である。

瀧委員：

各圏域の相談件数の伸びを見たときに、令和5年度では、前年度に比べて長尾川と興津川が 1,000 件以上増加しているというところで、人員の増員により現場としては助かっているのではないかと思うが、増員がされていないセンターでも 1,000 件近く相談件数が伸びているところもあるため、センターのヒアリングの中で、疲弊してしまってどうしようもないという声があるか、このような声を受けて市として、人員の配置基準を今後見直すことは考えているか伺いたい。

事務局：

令和8年度からの契約に向けてということになるが、実際に今、介護保険法施行規則で、高齢者人口に合わせて配置をするという定めがある。しかし、静岡市の場合、人口の減少に合わせて高齢者人口も減ってきているため、次の委託をするときには、再度見直しが必要になるが、本当に介護保険の申請が増える、相談が必要になってくる後期高齢者は未だ増え続けており、相談自体は減らずに増えていく状況があるため、できるだけ人員を確保していけるよう策を練っていきたいと考えている。これから様々な自治体の情報収集をしながら、検討していく。

瀧委員：

規則で縛りがある中でなかなか難しい側面があり、増員は簡単にはいかないと思うが、欠員が出

たときにどれだけスピーディーな補充できるかが、どの圏域においても課題になると考えられるため、令和8年度の受託法人の選択にはそのような要件を厳しく加えていった方がよいのではないかと思う。

辻本委員：

4 ページのケアマネへの支援内容について、困難事例等対応に対して、ケアマネに事例検討会や勉強会をしているか。また、ケアマネジメントに関する相談件数について、具体的に説明してほしい。

事務局：

事例検討会については、圏域によっては定例で開催している会もある。勉強会については、その時々の特ピックや課題について深めて勉強したり、他職種との連携がうまくいくための打ち合わせのような形をとったり、個別の事例からの課題についての勉強という趣旨のものなど様々なものが含まれている。

ケアマネジメントに関する相談件数は、センターがケアマネから相談を受けた件数や、ケアマネとセンターと一緒に支援していく必要があるような、利用者やその家族からの相談の件数などである。

辻本委員：

事例検討会や勉強会は、ケアマネの能力向上や自己啓発として実施しているということか。

事務局：

その通り。

辻本委員：

困難事例等対応と事例検討会・勉強会は別ものか。

事務局：

困難な事例の検討は、困難事例等対応に含まれる。事例検討会・勉強会は、ケースの支援とは別の視点で、ケアマネやセンターのステップアップに向けてのものである。

木村会長：

私の方から最後に一点お願いというところで、先ほどの古井委員の質問というか意見にも繋がるが、4 ページの成年後見・権利擁護が、1 年間に 1,200 件増えていくというのはかなり大きな増加である。何とかこの相談を抑えるという方向で考えたとき、相談者の内訳が少し見えるとよいと思う。

(2) 令和6年度地域包括支援センターの事業計画等に係るヒアリング結果等について

事務局：資料2説明

森委員：

2 点教えてほしいが、まず、市としては、今後、センターの愛称まるけあをどこまで使っていくか。もう一点が、最近ではデータ連携システムを活用することで現場の業務の簡素化ができるようになってきているが、センターのデータ連携システムの活用について、市としてのスタンスを教えてほしい。

事務局：

まるけあについては、センターの愛称まるけあということで、地域包括支援センターと並行して使っていただけるように市の方で進めているところである。また、ケアプランデータ連携システムが介護保険の指定介護予防支援事業としてのセンターの取組になるため、市でこれを一律に定めるところではないと考えている。

望月委員：

世の中、Eメールが用いられるようになっていっている中で、29 センター中 5 センターしか使っていないことについて、厳しいルールがあって使いにくいのか、逆にしっかりルールがあるのか伺いたい。

事務局：

メールの送り間違えの事故もあるため、限られた業務については、メールを用いるようお伝えしている。しかし、忙しい中でメールをどのように活用していくかは課題であるため、センターの個人情報取り扱いマニュアルを定め、その中にそれぞれの媒体をどのようなルール、場面で使っていくかを定めており、今年見直しをしていく予定である。また、センターの声も聞きながら検討していきたい。県の医師会で進めているシズケア*かけはし(静岡県地域包括ケア情報システム)は、登録している者同士であればメールが使えるものであり、限られた中での注意義務のあるものであるため、使うようにセンターに伝えてある。

望月委員：

宛先間違いということであれば、FAXも同じようなことであり、しっかりルールを作ってやるとよいのではないかと思う。

佐々木委員：

個人情報について、Eメール等のICTを活用した情報のやりとりを推奨していきたいということであるが、具体的な方向性が、ある程度市で協議されているかを教えてほしい。

事務局：

現時点でお伝えできるものはない。これからセンターと確認しながら決めていく。

佐々木委員：

市が音頭をとって、方向性を今年度決めてほしい。

(3)介護保険法・介護保険法施行規則の一部改正について

事務局：資料3説明

丸山委員：

1 ページの 2 番について、総合相談支援事業の一部を委託しない方針とする説明があったが、令和 7 年度までの限定か、今後も含めて市としては一部委託をしない方針になっているかを教えてほしい。

事務局：

いずれにしても令和 7 年度末までは一部委託という方針は執らないということである。それ以降は、他の自治体の様子も見ながら検討する予定であり、全くやらないと現時点で決めているということではない。政令指定都市 20 市あるうち実施の検討をしているのは 1 市のみであり、様子を見ている

ような事情になっている。決定事項ということではなく、今現在としてはやらないと決めているところである。

古井委員：

3 番の職員配置の柔軟化に関して、常勤換算ということは、センター業務半分、法人の業務半分を認めると、そのチェックが本当に可能か、形式上常勤換算でいるが、本当はセンターの仕事はしておらず、法人の仕事しかしていないといった場合のチェックは可能か、説明してほしい。

事務局：

今までに常勤換算で認めた事例をお伝えすると、例えば、子育て中で1人工働けない職員を組み合わせてという形であり、法人の業務をやりながらセンターの業務もやるという事例は今までにない。センター専従ではあるが、常勤ではないというような考え方で出している。

古井委員：

今後についてもそこは変わらず、あくまでもセンターの正規では働けないため、常勤換算ということであり、他の業務と兼務することはないということでしょうか。

事務局：

センターの3職種についてはそのように考えている。

森委員：

1番の介護予防支援の関係のところ、居宅支援事業所の数が約1割しか手を挙げていないという説明であったが、介護予防支援と介護予防ケアマネジメントの行ったり来たりについて、柔軟に対応するための協議が市の中で行えるか教えてほしい。もし柔軟に対応できるようになれば、できる限り居宅支援事業所の方に周知すれば、居宅支援事業所も受けていくようになると思う。

事務局：

先駆的に取り組んでいる自治体の様子などを聞いたり、介護保険課と相談しながらというところがある。何か良い策が見つかった際には、ぜひ指定を受けて協力してほしい。

その他 令和6年度地域包括支援センター運営協議会等の予定について

地域包括支援センター運営部会 部会シートについて

事務局：資料①(運営部会委員)、資料②(今後の予定)、資料③(あり方検討会委員)、資料④(運営部会シート)、それぞれ説明

木村会長：

今の説明について、ご意見ご質問はございますでしょうか。

(発言なし)

第1回の運営協議会の部会では、通常の従来の計画書を見ていただきながら、10月頃に行われる2回目の会議で、この資料④の中の重点についての進捗状況の確認をしていくという理解でよいか。

事務局：

おっしゃるとおり。

木村会長：

おそらくこの資料④を協議していただくのが 10 月の第 2 回の部会からということになるかと思う。
全体を通してご意見等ございますか。

伴野委員：

高齢者に対する防災対策に関する計画やガイドラインについて、市として取組が進んでいるか。
今回能登地震の結果を市としてどのように捉えているかを総合判断し、市の自然災害対応や BCP
が示されているとありがたい。

木村会長：

今後各区の部会で、直接センターからのご意見といったところで聴取していただければと思う。
それでは、本日の報告・議事が終了となります。進行を事務局にお返しします。

事務局：

今のことに関してですが、センターによっては地域の皆様と高齢者がどのように防災の対策をとつたらよいかをテーマとして検討したり、打ち合わせたりしているところもあるが、市からセンターに、広く高齢者全般に防災のことに取り組んでくださいという業務のお願いを具体的にしているわけではない。センターはあくまで相談対応であり、また要配慮者等に関しては災害時にセンターが駆けつけられるわけではないため、センターが主となって見守り等支援の対策を検討してくださいということでもない。センターによって防災に対する取り組み具合、地域の意識も様々であるため、いただいたご意見は参考にさせていただきながら、センターの防災についてもどのようにしていくか考えていきたい。

皆様には、各部、区の部会の方への出席をお願いしている。

また、11月頃にあり方検討会の開催を予定しているので、あり方検討会委員の皆様には、改めて連絡をさせていただきます。

それでは以上をもちまして、令和 6 年度第1回静岡市地域包括支援センター運営協議会を終了させていただきます。